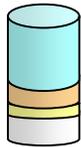


電波利用の進展

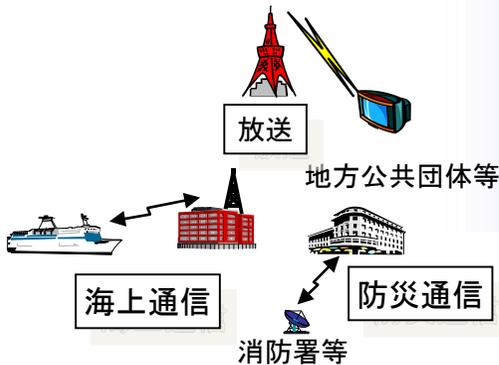
- 1950年代は、公共分野におけるVHF帯等の低い周波数帯の利用が中心。
- 1985年の電気通信業務の民間開放をきっかけとして、移动通信分野を中心に電波利用ニーズが急速に拡大。
- 現在、携帯電話等の契約数は、1億7,720万 (2019年6月)であり、日本の人口1億2,624万人(2019年3月)を上回る。
- これに加え、多くの免許不要局（無線LAN、特定小電力無線局、発射する電波が著しく微弱な無線局等）が開設され、様々な電波利用が拡大。

5,118局

移動局 4,195局
 固定局 552局
 放送局 80局
 その他 291局



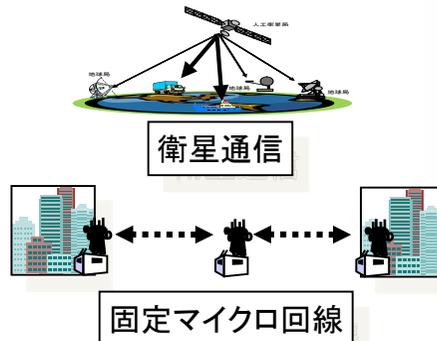
昭和25年(1950年)



約381万局



昭和60年(1985年)



約2億5,101万局



令和元年(2019年)3月末

